

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 9日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部副本部長 氏名 栃尾 信義 TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-----------|-----|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 1,320,559 | 9.2 | 43,521 | 53.1 | 36,945 | 94.4 |
| 15年 9月中間期 | 1,209,497 | 4.3 | 28,432 | 93.7 | 19,007 | 106.7 |
| 16年 3月期 | 2,916,130 | | 70,174 | | 58,029 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 18,732 | 68.0 | 15.39 | 13.26 |
| 15年 9月中間期 | 11,150 | 100.0 | 9.15 | 7.88 |
| 16年 3月期 | 33,901 | | 27.84 | 23.98 |

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 4,789百万円 15年 9月中間期 4,138百万円 16年 3月期 9,199百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 1,217,005,425株 15年 9月中間期 1,218,285,348株 16年 3月期 1,217,692,196株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 1,813,982 | 240,923 | 13.3 | 197.96 |
| 15年 9月中間期 | 1,781,923 | 205,543 | 11.5 | 168.91 |
| 16年 3月期 | 1,795,573 | 222,605 | 12.4 | 182.91 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 1,217,004,552株 15年 9月中間期 1,216,888,456株 16年 3月期 1,217,013,683株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 43,941 | 57,916 | 14,381 | 274,684 |
| 15年 9月中間期 | 11,762 | 10,027 | 1,957 | 258,913 |
| 16年 3月期 | 92,379 | 43,251 | 52,794 | 272,231 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 2,710,000 | 74,000 | 37,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 40銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ及び6ページを参照してください。

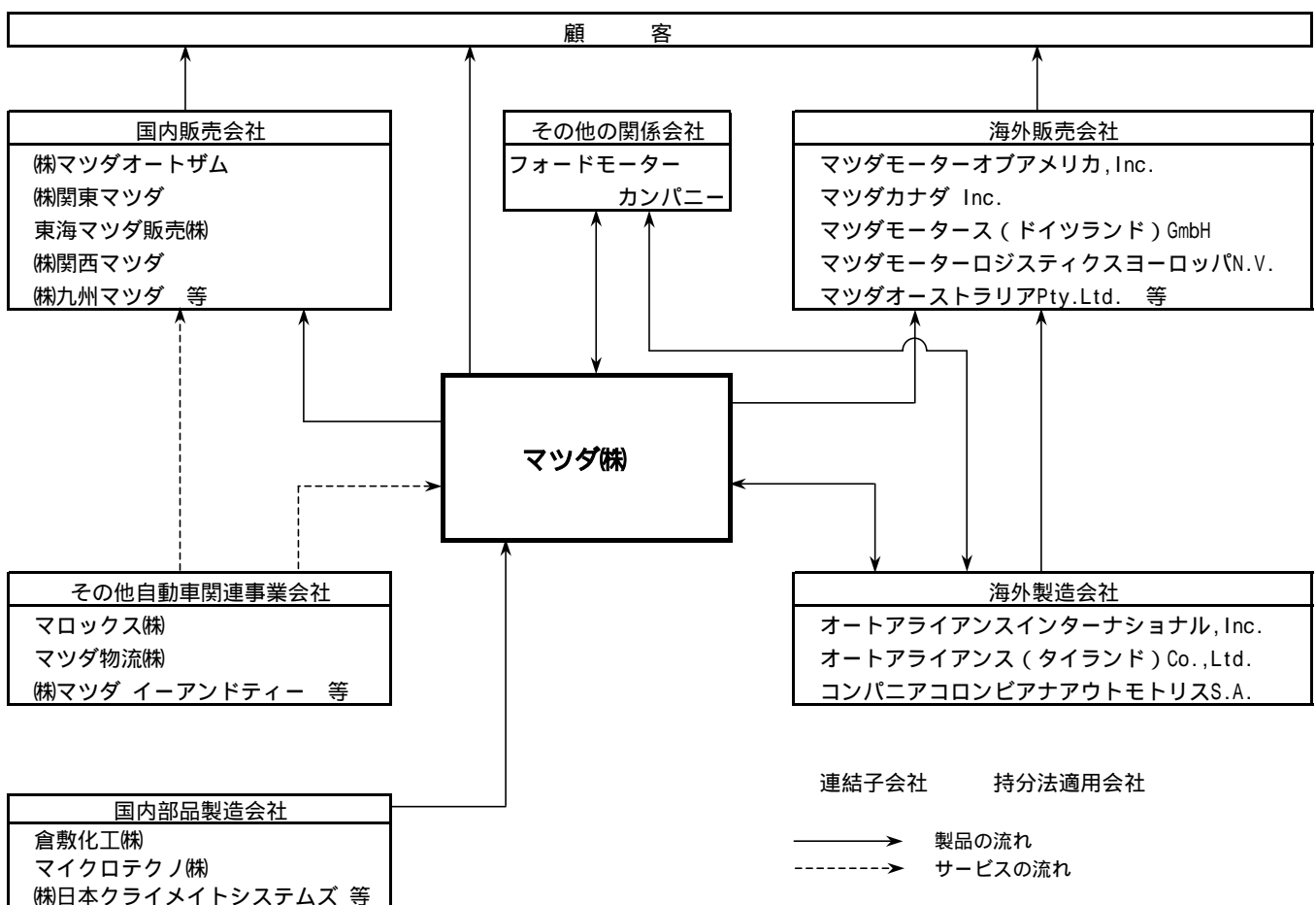
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 53社及び持分法適用会社 11社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース(ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision (企業目標)」、「Mission (役割と責任)」、「Value (マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めてゆくことが、株主の利益につながるものと認識しています。

- Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。
- Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。
- Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は平成13年度から平成16年度末完了を目標とした中期計画「ミレニアムプラン」を策定し「成長」「事業再構築」「フォードとのシナジー」「人材育成」の4つの柱に従って、改革を進めてまいりました。

当社は「ミレニアムプラン」を通じて、商品主導の成長によりブランド戦略を推し進め、堅実な増益トレンドを実現してまいりました。また、徹底的な事業再構築を行いコア・ビジネスに資源を集中してまいりました。フォード・グループ内での当社の役割は飛躍的に向上しております。新型直列4気筒エンジン開発でリーダーとなり技術共有を進めているほか、最近では新型Bカー（デミオクラスの小型車）開発で主導的な役割を担うことになりました。さらに、販売、物流、情報システムの領域でフォードとのシナジーを追求しております。また、人材については処遇の刷新や各種リーダーシッププログラムの導入により、人材育成を進め企業文化を革新しております。

「ミレニアムプラン」の成功により当社は着実に成長しておりますが、さらなる飛躍が必要であり、この度、「企業ビジョン」を踏まえた10年先の将来像を描き、そこに向かう新たな中期計画として平成18年度末完了を目標とする「マツダ モメンタム」を策定いたしました。この期間を将来の本格的な成長のための基盤整備の時期と位置付け、成長軌道を持続します。「研究開発の強化」、「主要市場の取り組み強化」、「グローバル効率性向上とシナジー」、「人材育成」という4つの主要施策に注力し、各領域で様々な具体的な施策を展開します。

研究開発の強化については、環境、安全、情報技術に対する研究開発投資を積極的に行うことにより、当社の伝統的に強い技術力をさらに強化いたします。また、継続して商品開発投資を行います。

主要市場の取り組み強化策としては、商品ラインナップの強化により各市場向けの商品を導入する計画であり、グローバルに販売網の強化を行い、お客様の期待を上回る商品、サービスを提供します。

グローバル効率性の向上につきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点をあて品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当社は、グローバル調達の強化、コモディティー・サイクル・プランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズの実施によるコスト革新、サブラ

イ・チェーン・マネジメントの強化によりグローバルに効率性を向上してまいります。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力を強化し、グローバルに人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境を更に整備します。これらを通じて生き活きとした企業風土を実現いたします。

平成 18 年度末を目標とする「マツダ モメンタム」の数値目標は次の通りです。

| | |
|--------------|------------|
| 連結出荷台数 | 125 万台 |
| 営業利益 | 1,000 億円以上 |
| 純有利子負債自己資本比率 | 100%以下 |

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われま。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、引き続きさまざまな不安定要素があり、特に急激な為替の変動と原油をはじめとする資材価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が引き続き多くの販売奨励策を打ち出し、さまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われま。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、「マツダ モメンタム」の各施策の実行により、持続性のある収益性の高い成長を達成できると確信しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年 4 回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図っております。

リスク管理体制につきましては、全社統括部門として平成 14 年 1 月にリスク管理室を設置し、「全役員・全従業員一人ひとりが主体として取り組む」という行動指針のもと、リスクマネジメント委員会の設置、リスクマネジメントに関する諸規程の整備、リスクマネジメント活動の全社展開を始め、情報管理の強化、大規模地震等の防災対策の強化など、内外のさまざまなリスクの適切な管理に努め、事業の継続と安定的な発展の確保を図っております。

また、当社はコンプライアンス遵守を重要方針としております。「マツダ企業倫理行動規範」に加えて、「コンプライアンス・マニュアル」を全役員・全従業員に配布しております。さらに、企業倫理セミナーや人権セミナーを毎年開催するなど、全役員・全従業員に対し、法令、企業倫理遵守の重要性、必要性を周知徹底しております。

当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催、株主・投資家の皆様へのタイムリー・ディスクロージャー、IR ホームページの充実等の積極的な IR 活動に努めるなど、今後ともコーポレート・ガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

なお、監査役5名のうち社外監査役は現在2名であり、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しさが残り、政情不安や原油急騰など先行きに不透明感はあるものの、個人消費は前期に引き続き一部で明るさが見られ、輸出や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に景気は穏やかながら回復を見せました。米国経済は、楽観視はできないものの、個人消費、住宅投資、設備投資等、そろって堅調に推移しております。欧州やその他主要地域の経済は、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、中国は金融引締め政策の影響を受け、これまでのような好調さは影を潜めつつあります。

自動車業界におきましては、国内総需要は、軽自動車が大きく伸びたものの登録車は落ち込みが大きく270万台（前年同期比1.5%減）となりました。米国におきましては、総需要(平成16年4月～9月)が882万台（前年同期比0.3%増）となり、欧州の総需要(平成16年4月～9月)は894万台（前年同期比2.1%増）となりました。

このような状況のもとで、当社は前期に引き続き商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

昨年秋に市場投入した「アクセラ（海外名 Mazda3）」は、「欧州カー・オブ・ザ・イヤー」第2位を始めとする数々の賞を獲得し、欧州市場、北米市場ですばらしい販売成果をあげております。アクセラの生産工場である当社防府工場では、需要に対応するためにフル生産を継続しており、単一車種で年間30万台以上の生産を見込んでいます。

平成16年6月には、様々な価値観やライフスタイルを持つ、より多岐にわたるお客様のニーズに応えるべく、新型「ベリーサ」を発表し、その販売は好調に推移しています。同月には商用車「タイタン」を、9月には軽自動車「キャロル」をそれぞれフルモデルチェンジして発売しました。また、「MPV」の商品改良を行い、「RX-8」「デミオ」「アテンザ」には限定車を導入いたしました。

加えて、「RX-8」に搭載された新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」は、平成16年5月に世界24カ国56名の有力自動車ジャーナリストの選考により2年連続で「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー 2.5～3.0リットル」部門賞を受賞いたしました。

以上のような商品主導の成長に備えた生産体制の強化の一環として、生産体制の再編により2年8ヶ月のあいだ閉鎖していた宇品第2工場の操業を平成16年5月より再開いたしました。「地球環境と働く人にやさしい生産ライン」「高品質・同期生産ライン」「フレキシブル生産ライン」というコンセプトに基づき、従来の宇品第2工場の能力を大幅に向上して生まれ変わったもので、マツダ最新鋭の高品質フレキシブル同期生産システムの象徴となります。また、4月には本社第1工場の塗装工場と最終組立工場での完成車の生産を終了いたしました。

一方、販売面の活動としては、引き続き販売網の強化を推進しております。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当上半期末の専売店比率は29%と目標通りに推移しております。引き続き平成18年末までに50%の専売店比率を目指します。また、欧州では、スウェーデンとノルウェーに直営の販売拠点を設立いたしました。

コスト削減につきましては、平成14年5月より購入部品に焦点をあてた新たなコスト削減活動「ABC活動」に取り組んでおります。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、当期末までに25%の原価低減を目指します。

当上半期の国内小売台数は、13万5千台（前年同期比0.7%増）となり、軽自動車を含む国内シェアは5.0%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

海外主要市場における小売台数及びシェアは、米国では14万台（前年同期比2.9%減）、シェアは1.6%（増減なし）、欧州は14万3千台（前年同期比20.0%増）、シェアは1.6%（前年同期比0.2ポイント増）となりました。

当上半期の連結出荷台数は、前年同期に比べ4千台増の53万台（前年同期比0.7%増）となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ1,111億円増の1兆3,206億円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は151億円増加の435億円（前年同期比53.1%増）となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、主にアクセラ（海外名：Mazda3）を始めとする新型車による販売増及び継続的なコスト削減が寄与したことによります。

経常利益は、前年同期に比べ179億円増加の369億円（前年同期比94.4%増）となりました。中間純利益は、75億円増加の187億円（前年同期比68.0%増）となりました。

当上半期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、140億円の不足となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが439億円の資金の増加となりましたが、製造設備投資に加え、平成11年に行った不動産信託契約の終了に伴い、投資活動によるキャッシュフローが579億円の資金の減少となったためです。財務活動によるキャッシュフローは144億円の資金の増加となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金および現金同等物残高を控除したもの）については、前期末に比べ52億円増の3,633億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ76億円増の6,380億円となりました。

資金調達につきましては、平成16年7月に400億円、同年8月に400億円、総額800億円のシンジケートローンによる長期借入を実行しました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきますので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

（2）通期の見通し

現時点における平成16年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

連結業績（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の見通し

| | | |
|-------|----------|------------------|
| 出荷台数 | 1,130千台 | （12ヶ月実質前期比5.0%増） |
| 売上高 | 27,100億円 | （12ヶ月実質前期比5.3%増） |
| 経常利益 | 740億円 | （前期比27.5%増） |
| 当期純利益 | 370億円 | （前期比9.1%増） |

単独業績（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の見通し

| | | |
|-------|----------|--------------|
| 出荷台数 | 1,030千台 | （前期比15.3%増） |
| 売上高 | 19,300億円 | （前期比16.1%増） |
| 経常利益 | 240億円 | （前期比100.7%増） |
| 当期純利益 | 80億円 | （前期比162.2%増） |

業績の見通しに関する注意事項

本資料に記載している当社の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- 1．当社の事業を取り巻く経済情勢
- 2．為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート
- 3．他社との提携、合併の成否
- 4．環境問題を含む公的規制
- 5．特定の原材料、部品供給元への依存

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

| 科 目 | | 当中間期 | 前中間期 | 対前中間期 | 前 期 |
|---------------------|----|-------------------|-------------------|---------|-------------------|
| | | (H16.4 ~ H16.9) | (H15.4 ~ H15.9) | 増 減 | (H15.4 ~ H16.3) |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | 1 | 1,320,559 | 1,209,497 | 111,062 | 2,916,130 |
| 売 上 原 価 | 2 | 963,438 | 888,651 | 74,787 | 2,165,160 |
| 売 上 総 利 益 | 3 | 357,121 | 320,846 | 36,275 | 750,970 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 | 313,600 | 292,414 | 21,186 | 680,796 |
| 営 業 利 益 | 5 | 43,521 | 28,432 | 15,089 | 70,174 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 6 | 1,437 | 882 | 555 | 2,517 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 7 | 4,789 | 4,138 | 651 | 9,199 |
| そ の 他 | 8 | 2,581 | 2,737 | 156 | 4,887 |
| 計 | 9 | 8,807 | 7,757 | 1,050 | 16,603 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | |
| 支 払 利 息 | 10 | 7,394 | 8,641 | 1,247 | 18,299 |
| そ の 他 | 11 | 7,989 | 8,541 | 552 | 10,449 |
| 計 | 12 | 15,383 | 17,182 | 1,799 | 28,748 |
| 経 常 利 益 | 13 | 36,945 | 19,007 | 17,938 | 58,029 |
| 特 別 利 益 | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 14 | 212 | 892 | 680 | 3,682 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 15 | 1 | 608 | 607 | 672 |
| 収 用 補 償 金 | 16 | 1,415 | - | 1,415 | - |
| そ の 他 | 17 | - | 4 | 4 | 248 |
| 計 | 18 | 1,628 | 1,504 | 124 | 4,602 |
| 特 別 損 失 | | | | | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 19 | 2,328 | 1,815 | 513 | 4,672 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 20 | 414 | 55 | 359 | 780 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 21 | - | 42 | 42 | 44 |
| 出 資 金 評 価 損 | 22 | - | 2,788 | 2,788 | 2,788 |
| 匿 名 組 合 整 理 損 | 23 | 2,242 | - | 2,242 | - |
| そ の 他 | 24 | 40 | 411 | 371 | 275 |
| 計 | 25 | 5,024 | 5,111 | 87 | 8,559 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 26 | 33,549 | 15,400 | 18,149 | 54,072 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 | 5,159 | 5,277 | 118 | 13,105 |
| 法人税等調整額 | 28 | 8,670 | 2,741 | 11,411 | 4,563 |
| 少数株主利益 | 29 | 988 | 1,714 | 726 | 2,503 |
| 中間(当期)純利益 | 30 | 18,732 | 11,150 | 7,582 | 33,901 |

(2) 中間連結貸借対照表

| 科 目 | | 当中間期末 (H16.9.30現在) | 前 期 末 (H16.3.31現在) | 対前期末 増 減 | 前中間期末 (H15.9.30現在) |
|-----------------|----|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 1 | 274,775 | 282,333 | 7,558 | 257,311 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 | 136,474 | 145,829 | 9,355 | 133,883 |
| たな卸資産 | 3 | 273,419 | 268,317 | 5,102 | 274,997 |
| 繰延税金資産 | 4 | 72,778 | 74,412 | 1,634 | 82,355 |
| その他 | 5 | 62,800 | 57,026 | 5,774 | 66,931 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6,542 | 8,190 | 1,648 | 6,558 |
| 流動資産計 | 7 | 813,704 | 819,727 | 6,023 | 808,919 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8 | 147,482 | 144,533 | 2,949 | 145,282 |
| 機械装置及び運搬具 | 9 | 154,042 | 151,939 | 2,103 | 152,912 |
| 土地 | 10 | 454,004 | 432,278 | 21,726 | 435,683 |
| 建設仮勘定 | 11 | 27,318 | 19,180 | 8,138 | 15,196 |
| その他 | 12 | 29,636 | 37,989 | 8,353 | 36,966 |
| 有形固定資産計 | 13 | 812,482 | 785,919 | 26,563 | 786,039 |
| 無形固定資産 | 14 | 22,177 | 21,099 | 1,078 | 19,485 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 15 | 58,297 | 50,933 | 7,364 | 46,460 |
| 長期貸付金 | 16 | 9,802 | 15,937 | 6,135 | 18,848 |
| 繰延税金資産 | 17 | 87,716 | 93,953 | 6,237 | 96,285 |
| その他 | 18 | 22,394 | 21,113 | 1,281 | 23,840 |
| 貸倒引当金 | 19 | 11,798 | 12,380 | 582 | 17,181 |
| 投資評価引当金 | 20 | 793 | 731 | 62 | 776 |
| 投資その他の資産計 | 21 | 165,618 | 168,825 | 3,207 | 167,476 |
| 固定資産計 | 22 | 1,000,277 | 975,843 | 24,434 | 973,000 |
| 繰延資産 | 23 | 1 | 3 | 2 | 4 |
| 資 産 合 計 | 24 | 1,813,982 | 1,795,573 | 18,409 | 1,781,923 |

| 科 目 | | 当中間期末 (H16.9.30現在) | 前 期 末 (H16.3.31現在) | 対前期末 増 減 | 前中間期末 (H15.9.30現在) |
|--------------------------------|----|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 1 | 292,102 | 284,536 | 7,566 | 265,773 |
| 短 期 借 入 金 | 2 | 143,578 | 186,880 | 43,302 | 222,365 |
| 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 | 3 | 87,002 | 52,422 | 34,580 | 73,906 |
| 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債 | 4 | 80,400 | 67,600 | 12,800 | 20,100 |
| 未 払 金 | 5 | 83,485 | 107,747 | 24,262 | 103,883 |
| 未 払 費 用 | 6 | 167,384 | 155,022 | 12,362 | 141,946 |
| 製 品 保 証 引 当 金 | 7 | 23,229 | 22,507 | 722 | 20,824 |
| 事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 | 8 | - | 2,329 | 2,329 | 2,310 |
| そ の 他 | 9 | 60,201 | 59,573 | 628 | 54,224 |
| 流 動 負 債 計 | 10 | 937,381 | 938,616 | 1,235 | 905,331 |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 社 債 | 11 | 40,500 | 70,200 | 29,700 | 100,400 |
| 新 株 予 約 権 付 社 債 | 12 | 59,996 | 60,000 | 4 | 60,000 |
| 長 期 借 入 金 | 13 | 226,536 | 193,258 | 33,278 | 210,237 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 14 | 90,896 | 91,113 | 217 | 91,396 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 15 | 197,663 | 198,253 | 590 | 190,652 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 16 | 1,369 | 1,397 | 28 | 1,302 |
| そ の 他 | 17 | 11,735 | 11,799 | 64 | 9,011 |
| 固 定 負 債 計 | 18 | 628,695 | 626,020 | 2,675 | 662,998 |
| 負 債 合 計 | 19 | 1,566,076 | 1,564,636 | 1,440 | 1,568,329 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 20 | 6,983 | 8,332 | 1,349 | 8,051 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 21 | 120,080 | 120,078 | 2 | 120,078 |
| 資 本 剰 余 金 | 22 | 104,219 | 104,217 | 2 | 104,217 |
| 利 益 剰 余 金 | 23 | 61,634 | 78,220 | 16,586 | 100,958 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 24 | 131,151 | 131,470 | 319 | 131,865 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 25 | 314 | 428 | 114 | 112 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 26 | 51,743 | 53,913 | 2,170 | 48,276 |
| 自 己 株 式 | 27 | 1,464 | 1,455 | 9 | 1,495 |
| 資 本 合 計 | 28 | 240,923 | 222,605 | 18,318 | 205,543 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 29 | 1,813,982 | 1,795,573 | 18,409 | 1,781,923 |

(3)中間連結剰余金計算書

| 科 目 | | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|------------------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | (H16.4 ~ H16.9) | (H15.4 ~ H15.9) | (H15.4 ~ H16.3) |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1 | 104,217 | 104,217 | 104,217 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 新株予約権行使による 新株式の発行 | 2 | 2 | - | - |
| 資本剰余金減少高 | 3 | - | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 4 | 104,219 | 104,217 | 104,217 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 5 | 78,220 | 107,742 | 107,742 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | 6 | 18,732 | 11,150 | 33,901 |
| 2 土地再評価差額金取崩額 | 7 | 319 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配 当 金 | 8 | 2,434 | 2,438 | 2,438 |
| 2 土地再評価差額金取崩額 | 9 | - | 1,928 | 1,533 |
| 3 連結子会社・持分法適用会社の 減少に伴う減少高 | 10 | 31 | - | 408 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 11 | 61,634 | 100,958 | 78,220 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | (H16.4 ~ H16.9) | (H15.4 ~ H15.9) | (H15.4 ~ H16.3) |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1 33,549 | 15,400 | 54,072 |
| 減価償却費 | 2 18,739 | 18,020 | 37,900 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | 3 406 | 312 | 1,620 |
| 投資評価引当金の増加額(減少額) | 4 95 | 36 | 81 |
| 製品保証引当金の増加額(減少額) | 5 695 | 2,347 | 4,077 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | 6 590 | 7,752 | 15,353 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7 1,437 | 882 | 2,517 |
| 支払利息 | 8 7,394 | 8,641 | 18,299 |
| 持分法による投資利益 | 9 4,789 | 4,138 | 9,199 |
| 有形固定資産売却損(売却益) | 10 703 | 923 | 990 |
| 投資有価証券売却損(売却益) | 11 413 | 553 | 108 |
| 売上債権の減少額(増加額) | 12 11,613 | 4,683 | 10,616 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | 13 5,372 | 25,523 | 37,113 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | 14 1,110 | 15,949 | 50,766 |
| その他流動負債の増加額(減少額) | 15 13,089 | 35,507 | 10,560 |
| その他 | 16 615 | 5,072 | 1,658 |
| 小 計 | 17 57,767 | 1,692 | 114,757 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 1,806 | 1,266 | 2,862 |
| 利息の支払額 | 19 7,338 | 8,847 | 18,216 |
| 法人税等の支払額 | 20 8,294 | 5,873 | 7,024 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21 43,941 | 11,762 | 92,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 22 5,351 | 657 | 1,527 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 23 134 | 421 | 1,174 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 24 - | 760 | 760 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出) | 25 595 | - | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 26 61,019 | 16,728 | 41,130 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 2,940 | 4,810 | 14,730 |
| 短期貸付金の純増減額 | 28 672 | 140 | 871 |
| 長期貸付けによる支出 | 29 63 | 48 | 821 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 30 2,869 | 610 | 750 |
| その他 | 31 2,497 | 2,465 | 14,796 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 32 57,916 | 10,027 | 43,251 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 33 13,717 | 4,522 | 29,002 |
| 長期借入れによる収入 | 34 84,051 | 53,503 | 79,743 |
| 長期借入金の返済による支出 | 35 36,311 | 37,521 | 102,171 |
| 社債の発行による収入 | 36 600 | 20,000 | 40,000 |
| 社債の償還による支出 | 37 17,500 | 34,946 | 37,646 |
| 配当金の支払額 | 38 2,434 | 2,438 | 2,438 |
| その他 | 39 308 | 1,163 | 1,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 40 14,381 | 1,957 | 52,794 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41 2,047 | 4,023 | 1,175 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | 42 2,453 | 15,809 | 2,491 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43 272,231 | 274,722 | 274,722 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 44 274,684 | 258,913 | 272,231 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 53社
 海外 16社 … マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc.、マツダ・モーターズ(トイランド) GmbH 等
 国内 37社 … 自動車販売会社 18社、その他 19社
- (2) 持分法適用会社 11社
 海外 2社 … オートライクス インターナショナル, Inc.、オートライクス(タイランド) Co., Ltd.
 国内 9社 … 自動車販売会社 2社、自動車部品販売会社 3社、
 その他 4社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (除外) 2社
 国内 2社 … (株)マツダ レンタカー(売却)、(株)オートアトリエ(清算)
- (2) 持分法適用会社
 (除外) 1社
 国内 1社 … (株)アソフィニ広島(売却)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド) Co., Ltd.の3社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を利用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

デリバティブ取引

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

| | |
|------------|--|
| 製品保証引当金 | 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。 |
| 事業再構築損失引当金 | 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上することとしております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| | (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は140,587百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、54,297百万円が特別利益として見込まれます。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 |
| 投資評価引当金 | 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。 |

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の中間財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

海外連結子会社の決算期の統一

従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。前連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等13社は、事業年度の終了日を連結決算日に変更しました。この事業年度の変更により、海外子会社の前中間連結会計期間は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借してまいりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。

また、匿名組合契約の解約に伴い見込まれる損失額については、当中間期において、特別損失匿名組合整理損として、2,242百万円を計上しております。

注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

| | <u>当中間期</u> | <u>前中間期</u> | <u>前 期</u> |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 .有形固定資産に対する減価償却累計額 | 1,071,125 百万円 | 1,105,418 百万円 | 1,089,121 百万円 |
| 2 .担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | 477,011 | 481,317 | 473,072 |
| 担保権によって担保されている債務 | 219,353 | 285,114 | 235,984 |
| 3 .保証債務等 | 58,058 | 51,074 | 49,804 |
| 4 .受取手形割引高等 | | | |
| 受取手形割引高 | 304 | 206 | 672 |
| 買戻条件付債権譲渡高 | 11,644 | 6,377 | 8,851 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | <u>当中間期</u> | <u>前中間期</u> | <u>前 期</u> |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 274,775 百万円 | 257,311 百万円 | 282,333 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 91 | 229 | 10,102 |
| 3ヶ月以内の短期投資である有価証券 | - | 1,831 | - |
| 現金及び現金同等物 | 274,684 | 258,913 | 272,231 |

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| (借手側) | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| リース物件の取得価額相当額 | 103,615 | 139,870 | 141,043 |
| 減価償却累計額相当額 | 58,745 | 81,561 | 87,191 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 44,870 | 58,309 | 53,852 |
| 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | 46,803 | 61,968 | 56,392 |
| (うち1年以内) | (15,890) | (23,071) | (22,046) |
| 支払リース料 | 10,154 | 11,185 | 22,486 |
| 減価償却費相当額 | 8,802 | 9,309 | 18,505 |
| 支払利息相当額 | 933 | 1,193 | 2,281 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

| (借手側) | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|----------|---------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 未経過リース料 | 22,477 | 61,254 | 47,437 |
| (うち1年以内) | (7,583) | (10,146) | (31,115) |
| (貸手側) | | | |
| 未経過リース料 | 22 | 39 | 33 |
| (うち1年以内) | (10) | (12) | (11) |

(有価証券関係)

当中間期 (H16.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|----------|------|------------------|-----|
| (1)株 式 | 552 | 1,317 | 765 |
| (2)債 券 | | | |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | 10 | 12 | 2 |
| (3)そ の 他 | 173 | 173 | - |
| 合 計 | 735 | 1,502 | 767 |

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|------------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 12,119 |

前中間期 (H15.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|----------|-------|------------------|-----|
| (1)株 式 | 581 | 1,038 | 457 |
| (2)債 券 | | | |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | 11 | 13 | 2 |
| (3)そ の 他 | 1,956 | 1,956 | - |
| 合 計 | 2,548 | 3,007 | 459 |

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|------------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 4,782 |

前 期 (H16.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|----------|------|----------------|-------|
| (1)株 式 | 563 | 1,562 | 999 |
| (2)債 券 | | | |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | 10 | 11 | 1 |
| (3)そ の 他 | 117 | 117 | - |
| 合 計 | 690 | 1,690 | 1,000 |

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表 計上額 |
|------------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 8,959 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間期 (H16.9.30現在) | | | 前中間期 (H15.9.30現在) | | | 前 期 (H16.3.31現在) | | |
|---------------------------------------|--------|----------------------|--------|-------|----------------------|--------|-------|---------------------|--------|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 市場 取 引 以 外 の 取 引 | 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | | |
| | USD | - | - | - | 9,231 | 8,812 | 419 | 73 | 70 | 3 |
| | CAD | 1,298 | 1,434 | 136 | 1,116 | 1,119 | 3 | 3,135 | 3,102 | 33 |
| | AUD | 1,531 | 1,552 | 21 | 1,904 | 1,956 | 52 | 355 | 375 | 20 |
| | EUR | 4,032 | 4,171 | 139 | 36,366 | 34,850 | 1,516 | 13,317 | 13,370 | 53 |
| | GBP | 4,674 | 4,749 | 75 | 5,329 | 5,174 | 155 | 8,662 | 9,080 | 418 |
| | CHF | 439 | 460 | 21 | 3,309 | 3,141 | 168 | 764 | 773 | 9 |
| | 買建 | | | | | | | | | |
| | THB | 3,161 | 3,183 | 22 | 2,766 | 2,771 | 5 | 2,788 | 2,785 | 3 |
| | USD | 1,159 | 1,104 | 55 | - | - | - | - | - | - |
| AUD | - | - | - | 2,215 | 2,311 | 96 | - | - | - | |
| 合 計 | | 16,294 | 16,653 | 425 | 62,236 | 60,134 | 2,304 | 29,094 | 29,555 | 467 |

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 560,048 | 361,594 | 314,617 | 84,300 | 1,320,559 | - | 1,320,559 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 485,587 | 6,071 | 8,757 | 7 | 500,422 | (500,422) | - |
| 計 | 1,045,635 | 367,665 | 323,374 | 84,307 | 1,820,981 | (500,422) | 1,320,559 |
| 営業費用 | 1,012,468 | 365,353 | 318,910 | 80,954 | 1,777,685 | (500,647) | 1,277,038 |
| 営業利益 | 33,167 | 2,312 | 4,464 | 3,353 | 43,296 | 225 | 43,521 |

前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 557,923 | 356,594 | 221,874 | 73,106 | 1,209,497 | - | 1,209,497 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 360,214 | 2,954 | 3,905 | 17 | 367,090 | (367,090) | - |
| 計 | 918,137 | 359,548 | 225,779 | 73,123 | 1,576,587 | (367,090) | 1,209,497 |
| 営業費用 | 883,647 | 368,012 | 220,457 | 70,480 | 1,542,596 | (361,531) | 1,181,065 |
| 営業利益 | 34,490 | 8,464 | 5,322 | 2,643 | 33,991 | (5,559) | 28,432 |

前期 (H15.4.1～H16.3.31)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,156,939 | 922,672 | 651,462 | 185,057 | 2,916,130 | - | 2,916,130 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 758,096 | 10,387 | 15,635 | 284 | 784,402 | (784,402) | - |
| 計 | 1,915,035 | 933,059 | 667,097 | 185,341 | 3,700,532 | (784,402) | 2,916,130 |
| 営業費用 | 1,867,697 | 933,652 | 656,648 | 178,034 | 3,636,031 | (790,075) | 2,845,956 |
| 営業利益 | 47,338 | 593 | 10,449 | 7,307 | 64,501 | 5,673 | 70,174 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)

| | 北 米 | 欧 州 | その他の地域 | 計 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 海外売上高 | 百万円 366,989 | 百万円 317,641 | 百万円 224,459 | 百万円 909,089 |
| 連結売上高 | - | - | - | 1,320,559 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | % 27.8 | % 24.0 | % 17.0 | % 68.8 |

前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)

| | 北 米 | 欧 州 | その他の地域 | 計 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 海外売上高 | 百万円 364,601 | 百万円 227,037 | 百万円 208,283 | 百万円 799,921 |
| 連結売上高 | - | - | - | 1,209,497 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | % 30.1 | % 18.8 | % 17.2 | % 66.1 |

前 期 (H15.4.1～H16.3.31)

| | 北 米 | 欧 州 | その他の地域 | 計 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 海外売上高 | 百万円 936,718 | 百万円 659,813 | 百万円 473,368 | 百万円 2,069,899 |
| 連結売上高 | - | - | - | 2,916,130 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | % 32.1 | % 22.6 | % 16.2 | % 71.0 |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

その他の地域……オーストラリア、タイ、中国

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

| 区 分 | | 当中間期 (H16.4.1 ~ H16.9.30) | 前中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30) | 対前中間期 増 減 | 前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31) |
|-----|---------|------------------------------|------------------------------|--------------|-----------------------------|
| 車 | 乗 用 車 | 362,362 台 | 354,925 台 | 7,437 台 | 742,773 台 |
| | ト ラ ッ ク | 28,627 | 35,071 | 6,444 | 68,560 |
| 合 計 | | 390,989 | 389,996 | 993 | 811,333 |

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

| | 当中間期 | 前中間期 | 増 減 | 前 期 |
|--------------------------|---------|---------|--------|---------|
| オートアライアンスインターナショナル,INC. | 44,069台 | 44,986台 | 917台 | 83,314台 |
| オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd. | 16,754台 | 13,949台 | 2,805台 | 30,652台 |

(2) 販売実績

| 区 分 | 当中間期 (H16.4.1 ~ H16.9.30) | | 前中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30) | | 対前中間期 増 減 | | 前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31) | |
|---------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--------------|------------|-----------------------------|------------|
| | 台 数 | 金 額 百万円 | 台 数 | 金 額 百万円 | 台 数 | 金 額 百万円 | 台 数 | 金 額 百万円 |
| 車 両 | 529,836 | 956,939 | 525,989 | 868,483 | 3,847 | 88,456 | 1,224,642 | 2,159,136 |
| 海外生産用部品 | - | 70,395 | - | 59,648 | - | 10,747 | - | 127,488 |
| 部 品 | - | 94,049 | - | 86,723 | - | 7,326 | - | 209,821 |
| そ の 他 | - | 199,176 | - | 194,643 | - | 4,533 | - | 419,685 |
| 合 計 | - | 1,320,559 | - | 1,209,497 | - | 111,062 | - | 2,916,130 |

< 販売台数仕向地別内訳 >

| 区 分 | | 当中間期 (H16.4.1 ~ H16.9.30) | 前中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30) | 対前中間期 増 減 | 前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31) |
|-----|-------|------------------------------|------------------------------|--------------|-----------------------------|
| 車 両 | 日 本 | 140,837 台 | 141,031 台 | 194 台 | 291,401 台 |
| | 北 米 | 156,948 | 160,844 | 3,896 | 406,956 |
| | 欧 州 | 143,099 | 123,967 | 19,132 | 311,090 |
| | そ の 他 | 88,952 | 100,147 | 11,195 | 215,195 |
| | 海外計 | 388,999 | 384,958 | 4,041 | 933,241 |
| 合 計 | | 529,836 | 525,989 | 3,847 | 1,224,642 |

中間決算参考資料
平成17年3月期（連結）

平成16年11月9日
マツダ株式会社

（単位：千台／億円）

| (左肩：売上高利益率) | | | 前中間期実績 (H15.4～H15.9) | | 当中間期実績 (H16.4～H16.9) | | 前期実績 (H15.4～H16.3) | | 通期予想 (H16.4～H17.3) | | 当初予想 (H16.4～H17.3) | |
|-------------|---------------|----|-------------------------|--------|-------------------------|--------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | | | | | % | | % | | % | | % | |
| 売上高 | 国内 | 1 | 4,096 | +0.8 | 4,115 | +0.5 | 8,462 | +3.4 | 8,600 | +1.6 | 8,500 | +0.4 |
| | 海外 | 2 | 7,999 | +6.2 | 9,091 | +13.6 | 17,285 | +11.8 | 18,500 | +7.0 | 18,100 | +4.7 |
| | 計（実質） | 3 | 12,095 | +4.3 | 13,206 | +9.2 | 25,747 | +8.9 | 27,100 | +5.3 | 26,600 | +3.3 |
| | 海外子会社15ヶ月影響 | 4 | - | | - | | 3,414 | | - | | - | |
| | 計 | 5 | 12,095 | +4.3 | 13,206 | +9.2 | 29,161 | +23.3 | 27,100 | 7.1 | 26,600 | 8.8 |
| | 営業利益 | 6 | 284 | +93.7 | 435 | +53.1 | 702 | +38.5 | 780 | +11.2 | 700 | 0.2 |
| | 経常利益 | 7 | 190 | +106.7 | 369 | +94.4 | 580 | +42.5 | 740 | +27.5 | 650 | +12.0 |
| | 税引前当期純利益 | 8 | 154 | +116.0 | 335 | +117.9 | 541 | +92.2 | 660 | +22.1 | 550 | +1.7 |
| | 当期純利益 | 9 | 112 | +100.0 | 187 | +68.0 | 339 | +40.5 | 370 | +9.1 | 340 | +0.3 |
| | 所在地別営業利益 | | | | | | | | | | | |
| | 日本 | 10 | 345 | | 332 | | 473 | | | | | |
| | 北米 | 11 | 85 | | 23 | | 6 | | | | | |
| | 欧州 | 12 | 53 | | 45 | | 105 | | | | | |
| | その他地域 | 13 | 26 | | 33 | | 73 | | | | | |
| | 営業利益変動要因 | | | | | | | | | | | |
| | 台数・車種構成 | 14 | | | +182 | | | | +216 | | +248 | |
| | 為替 | 15 | | | 26 | | | | 131 | | 285 | |
| | 商品力向上 | 16 | | | 218 | | | | 291 | | 291 | |
| | コスト削減 | 17 | | | +263 | | | | +447 | | +451 | |
| | 販売費用 | 18 | | | +2 | | | | +35 | | +40 | |
| | その他 | 19 | | | 52 | | | | 198 | | 165 | |
| | 変動計 | 20 | | | +151 | | | | +78 | | 2 | |
| | 為替（売上）レート | 21 | 118 円/US\$ 134 円/EUR | | 110 円/US\$ 133 円/EUR | | 113 円/US\$ 133 円/EUR | | 107 円/US\$ 132 円/EUR | | 105 円/US\$ 125 円/EUR | |
| | 為替（入金）レート | 22 | 118 円/US\$ 131 円/EUR | | 107 円/US\$ 132 円/EUR | | 117 円/US\$ 131 円/EUR | | 107 円/US\$ 132 円/EUR | | 106 円/US\$ 128 円/EUR | |
| | 設備投資 | 23 | 157 | | 278 | | 456 | | 670 | | 600 | |
| | 減価償却費 | 24 | 180 | | 187 | | 379 | | 410 | | 410 | |
| | 研究開発費 | 25 | 420 | | 491 | | 878 | | 950 | | 950 | |
| | 総資産 | 26 | 17,819 | | 18,140 | | 17,956 | | | | | |
| | 純資産 | 27 | 2,055 | | 2,409 | | 2,226 | | | | | |
| | 有利子負債残高 | 28 | 6,870 | | 6,380 | | 6,304 | | | | | |
| | 純有利子負債残高 | 29 | 4,281 | | 3,633 | | 3,581 | | | | | |
| | フリー・キャッシュフロー | 30 | 218 | | 140 | | 491 | | | | | |
| | 業績評価 | 31 | | | 増収・増益 | | | | 実質増収 過去最高の営業利益 | | | |
| 出荷台数 | 国内 | 32 | 141 | 1.0 | 141 | 0.1 | 291 | 0.8 | 305 | +4.7 | 310 | +6.4 |
| | 北米 | 33 | 161 | 10.1 | 157 | 2.4 | 327 | 6.0 | 345 | +5.5 | 385 | +17.7 |
| | 欧州 | 34 | 124 | +36.2 | 143 | +15.4 | 258 | +28.3 | 290 | +12.5 | 287 | +11.4 |
| | その他 | 35 | 100 | +16.5 | 89 | 11.2 | 200 | +14.5 | 190 | 5.0 | 198 | 1.0 |
| | 計 | 36 | 385 | +8.1 | 389 | +1.0 | 785 | +8.5 | 825 | +5.1 | 870 | +10.9 |
| | 計（実質） | 37 | 526 | +5.5 | 530 | +0.7 | 1,076 | +5.8 | 1,130 | +5.0 | 1,180 | +9.7 |
| | 海外子会社15ヶ月影響 | 38 | - | | - | | 149 | | - | | - | |
| | 計 | 39 | 526 | +5.5 | 530 | +0.7 | 1,225 | +20.4 | 1,130 | 7.7 | 1,180 | 3.6 |
| | 従業員数(就業人員)(人) | 40 | 36,167 | | 35,827 | | 35,627 | | | | | |

平成16年3月期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を含む。